



2019年9月30日

各 位

会社名	大豊工業株式会社
代表者名	代表取締役社長 杉原 功一
コード番号	6470 (東証・名証第一部)
問合せ先	執行役員 延川 洋二
電話番号	(0565)28-2800

(訂正) 「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年10月30日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月30日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正並びに過年度の特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 大豊工業株式会社

コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,158	6.0	<u>3,519</u>	<u>4.5</u>	<u>3,546</u>	<u>17.1</u>	<u>2,514</u>	<u>18.0</u>
29年3月期第2四半期	53,926	2.4	3,369	16.8	3,028	6.4	2,130	28.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,541百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 Δ 963百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	<u>86.97</u>	<u>86.71</u>
29年3月期第2四半期	74.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	<u>116,013</u>	<u>63,653</u>	<u>54.1</u>	<u>2,168.93</u>
29年3月期	113,586	61,790	53.7	2,108.26

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 62,746百万円 29年3月期 60,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	19.00	-	24.00	43.00
30年3月期	-	22.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	1.0	6,100	Δ 4.1	6,000	Δ 4.2	4,000	Δ 10.2	138.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	29,085,457株	29年3月期	29,069,457株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	155,844株	29年3月期	155,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	28,916,856株	29年3月期2Q	28,691,636株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P9
(継続企業の前提に関する注記)	P9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P9
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資の増加を基調に、緩やかな景気回復が続きました。中国では減税政策等の各種経済政策の効果もあり、引き続き持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長が続きました。

国内経済は、為替が円安基調で安定し、日経平均株価が2万円を軸に推移するなどを背景に、五輪関連の建設需要の本格化もあり、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが見られ、企業業績を中心に回復基調が続きました。

自動車市場においては、海外では中国が減税政策や過積載規制により、トラックを中心に需要は高水準を保っております。米国では中型トラックが回復基調にあったものの、乗用車の落ち込みが大きく、前年比マイナスとなりました。国内では、軽乗用車の生産台数増などにより、堅調に推移しております。

このような経営環境の下、「2016～2018年度中期経営計画」の中では、「ゆるぎない『信頼と技術』でグローバルに躍進」をスローガンに、「技術・品質・原価の徹底追及により、世界トップの競争力を持つ企業となる」

「人財・組織づくりとリソースの最大活用により、グローバル基盤を更に強化する」ことを目標に進めてまいりました。

地球環境に貢献するイノベーションとして、製品事業別にチームを作り、世界トップの競争力を実現するロードマップを策定し、製品開発を実現してまいりました。その成果として、低燃費エンジンの負圧課題に貢献するパキウムポンプや、コンプレッサーハウジングを量産化いたしました。

また、グローバルなお客様の現地調達ニーズに応えるため、中国の拠点における素材生産、樹脂コーティング軸受生産、タイ・北米拠点におけるシステム製品の生産を開始しました。

さらにグローバル展開を支える人財づくりとして、「教え・教えられる風土の醸成」を目指し、「燃える職場・社員総活躍プロジェクト」を進めております。

このような取り組みのもと、収益体質強化を目指しグループの総力を挙げVISION2020達成に向け邁進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

①売上高

売上高は57,158百万円となり、前年同四半期に比べ3,231百万円の増収（前年同四半期比6.0%増）となりました。

②営業利益

営業利益は3,519百万円となり、前年同四半期に比べ150百万円の増益（前年同四半期比4.5%増）となりました。

③経常利益

経常利益は3,546百万円となり、前年同四半期に比べ518百万円の増益（前年同四半期比17.1%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は2,514百万円となり、前年同四半期に比べ384百万円の増益（前年同四半期比18.0%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が46,526百万円となり、前年同四半期に比べ1,536百万円の増収（前年同四半期比3.4%増）となりました。

②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が10,533百万円となり、前年同四半期に比べ1,708百万円の増収（前年同四半期比19.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

①流動資産

流動資産は58,831百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加しております。受取手形及び売掛金の3,482百万円の増加、現金及び預金の374百万円の増加、たな卸資産の97百万円の増加、電子記録債権の2,884百万円の減少が主な要因であります。

②固定資産

固定資産は57,181百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加しております。建物及び構築物の928百万円の増加、建設仮勘定の275百万円の増加が主な要因であります。

③流動負債

流動負債は30,280百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,050百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の1,182百万円の増加、電子記録債務の588百万円の増加、未払費用の384百万円の増加、未払法人税等の151百万円の減少が主な要因であります。

④固定負債

固定負債は22,079百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,486百万円減少しております。長期借入金の1,464百万円の減少が主な要因であります。

⑤純資産

純資産は63,653百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,862百万円増加しております。利益剰余金の1,820百万円の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1,100億円、連結営業利益 61億円、連結経常利益 60億円、連結親会社株主に帰属する当期純利益 40億円を見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	20,568
受取手形及び売掛金	14,696	18,179
電子記録債権	8,045	5,161
商品及び製品	3,163	<u>3,116</u>
仕掛品	3,041	<u>3,072</u>
原材料及び貯蔵品	4,796	<u>4,909</u>
繰延税金資産	1,441	<u>1,430</u>
その他	2,286	2,409
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	57,649	<u>58,831</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	32,052
減価償却累計額	△18,834	△19,282
建物及び構築物(純額)	11,841	12,769
機械装置及び運搬具	87,627	88,727
減価償却累計額	△69,329	△70,567
機械装置及び運搬具(純額)	18,297	18,159
工具、器具及び備品	18,434	18,717
減価償却累計額	△16,938	△17,235
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,482
土地	13,328	13,338
リース資産	304	300
減価償却累計額	△196	△208
リース資産(純額)	108	91
建設仮勘定	4,340	4,615
有形固定資産合計	49,411	50,456
無形固定資産		
リース資産	3	1
その他	1,183	1,186
無形固定資産合計	1,187	1,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,126
繰延税金資産	1,561	1,470
退職給付に係る資産	305	357
その他	641	623
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,338	5,536
固定資産合計	55,937	57,181
資産合計	113,586	<u>116,013</u>

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	8,221
電子記録債務	7,122	7,711
短期借入金	251	300
1年内返済予定の長期借入金	4,327	5,510
リース債務	46	39
未払費用	5,507	5,892
未払法人税等	845	694
繰延税金負債	1	—
役員賞与引当金	188	109
その他	1,865	1,800
流動負債合計	28,230	30,280
固定負債		
長期借入金	20,548	19,084
リース債務	69	56
繰延税金負債	497	534
退職給付に係る負債	1,791	1,809
役員退職慰労引当金	188	219
資産除去債務	124	75
その他	346	300
固定負債合計	23,565	22,079
負債合計	51,796	52,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,646
資本剰余金	10,104	10,115
利益剰余金	43,497	45,318
自己株式	△193	△193
株主資本合計	60,045	61,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,316
為替換算調整勘定	373	138
退職給付に係る調整累計額	△597	△595
その他の包括利益累計額合計	912	858
新株予約権	118	111
非支配株主持分	714	795
純資産合計	61,790	63,653
負債純資産合計	113,586	116,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	53,926	57,158
売上原価	43,630	<u>46,249</u>
売上総利益	10,295	<u>10,909</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	509	517
役員報酬	169	181
従業員給料	1,499	1,573
賞与	493	536
退職給付費用	80	59
法定福利費	311	342
福利厚生費	256	272
役員退職慰労引当金繰入額	24	34
役員賞与引当金繰入額	94	107
賃借料	101	98
旅費及び交通費	146	144
減価償却費	197	214
研究開発費	1,798	1,975
その他	1,241	1,330
販売費及び一般管理費合計	<u>6,926</u>	<u>7,389</u>
営業利益	3,369	<u>3,519</u>
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	34	36
為替差益	—	39
その他	70	73
営業外収益合計	<u>127</u>	<u>170</u>
営業外費用		
支払利息	37	65
固定資産除却損	22	13
為替差損	359	—
持分法による投資損失	14	4
その他	34	59
営業外費用合計	<u>468</u>	<u>143</u>
経常利益	3,028	<u>3,546</u>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	0	31
固定資産売却益	0	9
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	1	58
特別損失		
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損	3	12
投資有価証券評価損	2	—
その他の投資評価損	—	6
貸倒引当金繰入額	4	—
資産除去費用	0	—
品質補償損失	—	59
特別損失合計	12	79
税金等調整前四半期純利益	3,017	3,526
法人税、住民税及び事業税	731	911
法人税等調整額	103	27
法人税等合計	835	939
四半期純利益	2,181	2,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,130	2,514

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,181	<u>2,586</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	179
為替換算調整勘定	△3,082	△236
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	3
その他の包括利益合計	<u>△3,145</u>	<u>△44</u>
四半期包括利益	<u>△963</u>	<u>2,541</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△918	<u>2,461</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,990	8,825	53,815	110	53,926	—	53,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	482	482	645	1,128	△1,128	—
計	44,990	9,307	54,298	756	55,054	△1,128	53,926
セグメント利益	5,298	994	6,292	68	6,361	△2,991	3,369

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△2,991百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,526	10,533	57,059	98	57,158	—	57,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	352	352	665	1,017	△1,017	—
計	46,526	10,885	57,412	763	58,175	△1,017	57,158
セグメント利益	4,849	1,732	6,581	69	6,651	△3,131	3,519

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額△3,131百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。